

# 幼児教育の重要性 再考

佐藤 哲也  
(宮城教育大学教授)

## 就学前教育・保育の〈質〉をめぐる

「保育園落ちた日本死ね!!!」-今年2月、投稿サイト「はてな匿名ダイアリー」に寄せられた書き込みである。このつぶやきが発端となり、女性の社会進出を阻む待機児童問題があらためてクローズアップされた。保育を必要とする共働き世帯やシングル世帯の増加にも関わらず、十分な受け皿=〈量〉が確保されていない現状が浮き彫りになったのである。その一方で、子どもの生活や成長の〈質〉についての議論が置き去りにされた感は否めない。平成27年4月から実施されている子ども・子育て支援新制度では「幼児期の学校教育・保育、地域における多様な子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図る」とうたわれている。しかし、幼児教育・保育の〈質〉をめぐる具体的な施策はまだ緒に就いているとは言い難い。

近年、幼児教育研究の最前線では、〈質〉の高い幼児教育が人生を成功へと導くとする数々のエビデンスが寄せられている。ノーベル経済学賞を受賞したシカゴ大学のヘックマンは、3・4歳の頃に適切な保育を受けることで、成人後に収入やステータスがより優位になると結論づけた。彼が依拠した研究のひとつに「ペリー修学前教育計画(Perry Preschool Project)」がある。これは、質の高い幼児教育プログラムに「参加したグループ」と「参加しなかったグループ」を対象にした追跡調査である。1960年代から40年間にわたってミシガン州で実施された。質

の高い幼児教育-例えば、教師1人あたりの幼児数が比較的少ないクラスで1日2時間半の教育を受け、毎週家庭訪問が実施された統制群の子どもたちは、学校を留年・中退する者が少なく、大学進学率も高かった。また、生活保護を受ける者、犯罪に手を染める者も少なかった。その経済効果を試算すると、幼児期に1ドル投資する毎に9ドルの利益を生み出したという。

幼児教育の成果として注目されているのは、3R's(読み:reading, 書き:writing, 算:reckoning)やIQ(知能指数)のような認知的な能力(cognitive skills)の向上ではなく、「学びに向かう力や姿勢」の土台となる非認知的能力(non-cognitive skills)の育成である。非認知的能力は、やる気、集中力、適応力、協調性など、社会生活や仕事をやり繰りするうえで必要な資質・能力によって構成される。経済協力開発機構(OECD)は、それを人生の成功や社会の発展に繋がる主要能力(key competency)として社会的情動スキル(Social and Emotional Skills)と呼んでいる。ヘックマンは、質の高い就学前教育を施すことで、非認知的能力が高まると主張したのである(図1参照)。

我が国でも、非認知的能力の育成を主要な課題として、平成30年実施に向けて幼稚園教育要領(文部科学大臣告示)と保育所保育指針(厚生労働大臣告示)の改訂が進められている。実践現場が大切にしてきた「遊びを通しての指導」「幼児一人一人の特性に応じ、発達

の課題に即した指導」などを踏襲しながら、保育の〈質〉向上の道が探られている。

図1 非認知的スキルと認知的スキル



### 早期教育の陥穽

その一方で、認知的能力の伸張を課題とする早期教育が人口に膾炙している。早期教育とは、大人が主導して、文字や数、外国語、音楽、スポーツなど、幼児に特定分野の知識や技能を習得させようとする試みである。井深大(ソニー創業者)が上梓した『幼稚園では遅すぎる』(1971年)が火付け役となり、ブームが巻き起こった。少子化に歯止めが掛からないにも関わらず、早期教育産業は、1990年代半ばには年商3兆円を超え、今日も賑わいを見せている。

教育学者の汐見稔幸は、早期教育の特徴を次のように定義した。①特定の能力や技能の習得を意図して、②できるだけ早い時期から開始するという志向性を持ち、③働きかけに対する子どもの期待される反応を強く期待して行われる、④乳幼児への計画的働きかけである。「少なく産んで大切に育てる」教育的マルサス主義が普及したことで、感情・経済資本を集中投下する一点豪華主義の子育てが広がった。先行き不安な格差社会にあって、我が子を「勝ち組」にするためには、「人並み」の教育では不十分であるとする親が増えたのである。なかには「子どものため」と称しつつ、自らのルサンチマンの発露として、あるいは自己実現の手段として、早期教育に走るエゴイスティックな親もいる。そうした保護者のもとで育つ幼児は、両親の期

待に応えようと懸命に〈よい子〉を演じることになる。

早期教育の落とし穴は、幼い子どもの心身の健康や発達を蝕む点にある。親の過剰期待や過干渉が子どもの育ちを歪めるのである。親が先回りをして子どもの人生にルールを敷くことで、子どもの自主性や主体性の芽は摘まれてしまう。その反面、親への依存性が必要以上に強まって、自己肯定感や自己有能感の確立に支障をきたす。小児科医の三好邦雄は、親から見て〈よい子〉、期待に応えて〈頑張る子〉が失速するケースに警鐘を鳴らしている。幼少期から親の顔色を窺いながら無理を重ねてきたことで、自立に要するエネルギーが底をつき、思春期を迎える頃、無気力、身体の不調、鬱、不登校、引きこもりなど、病的症状が表れることがあるからである。親や大人にとって〈よい子〉が必ずしも〈よい人間〉になるとは限らないのである。

しかしながら、保護者のニーズに便乗して早期教育を目玉保育として掲げる私立幼稚園が少なくはない。大阪市私立幼稚園PTA連合会長であった大阪市議会議員(大阪維新の会所属):坂井良和は、公立幼稚園を批判して次のように述べていた。

何よりも公立には自由がなく、児童・保護者のニーズに対応できない、という現実があります。

休日での預かり保育・延長・早朝保育や、「英語教育をして欲しい。」「小学校の入試に備えて欲しい。」「体力をつけるために補習をして欲しい。」など保護者のニーズは多種多様ですが、これに対応できないのです。

民間幼稚園は少子化の進行で園児の競争を繰り広げています。即ち、保護者のニーズを満足させるために、サービス競争をしているのです。

おさなご 第56号 平成24年10月12日発行

坂井の主張には「子どもの最善の利益とは何か」「幼児期にふさわしい生活とは何か」という保育の〈質〉に関わる視点が欠落している。

保育を消費者（保護者）へのサービス、あるいは商品とみなし、投資に見合った業績、目に見える即時的成果を求めているのである。

### 幼児教育の本質を見極める視点

こうした大人本位の志向性について、85年も前に悼された人物がいる。「日本のフレーベル」と称される倉橋惣三（1882-1955）である。倉橋は、東京女子高等師範学校教授兼附属幼稚園主事をはじめ、文部省社会教育官、戦後は教育刷新委員会委員などを歴任した。その一方で、保育雑誌の編集、保育書や論文の執筆、講演活動にも力を注ぎ、我が国の保育理論と実践に大きな影響を残した。

倉橋は就学前教育を「根の教育」に喩えていた。諸能力の修得、つまり教育の結果である葉や花や実を性急に求めるのではなく、幼児の生活活力と自己成長力の根源=根を育成することが肝要であると説いたのである（修学前教育、1931年）。根を豊かに育むためには、幼児の「生活としての実質を離れないこと、生活としての自然を失わせないこと」が大切であり、遊びを通して精神能力、感覚器や手足等の身体諸器官を十分に働かせるべきだと教えていた。

こうした保育を実践するうえで、保育者には「先生が自身直接に幼児に接する前に、設備によって保育すること、つまり周到に環境を準備して「設備と自由との後ろに隠れたる先生」であることが要請された。保育者は、子どもの自由感を損なわずに、幼児を遊びへと誘う環境を構成・再構成すること、遊びの深まりや繋がりをねらって援助することが期待された。幼児の主体性や生活活力を重視して「生活を、生活で、生活へ」展開する保育が理想とされたのである。

平成元（1989）年以降の幼稚園教育要領は、子どもにとって最善の幼児教育を追究した結果、倉橋の考え方を踏襲した内容になったといわれている。幼稚園教育要領では、保育のねらいとして「生きる力の基礎になる心情、意欲、態度」の育成が挙げられている。美しいものを

見て感動する心情、困難にもめげずにチャレンジする意欲、状況に応じて自分をコントロールする態度、これらは子どもの内面に宿る根のようなものである。根は目視（評価）できないが、葉を茂らせ、花を咲かせ、実を結ぶ成長力の源となる。風雨に晒されても根がしっかりとしていれば簡単には倒れない。幼稚園教育要領は「根の教育」を標榜しているといっても過言ではないのである。

我が国における幼稚園教育要領の秀逸性は、海外の研究でも傍証されている。例えば、2010年にイギリスで報告されたEPPR(Effective Pre-school and Primary Education)は、優れた幼児教育施設は子どもから主導して始まる活動が多いこと、優秀園と最優秀園を比べると、最優秀園は子どもが主導してそれを保育者が伸ばしていく活動が多いこと、(教え込みではなく)子どもの考える力を伸ばすような関わりをすると小学校以降の学業成績が伸びること、以上のような原則が立証された。子どもの主体性を重視し、教師を援助者とみなす日本の幼児教育は、結果として「非認知的能力」「社会的情動スキル」を育む内容になっているといえよう。幼児教育・保育に携わる者には、幼稚園教育要領が示す原則や内容を十分に理解して、日々の実践に繋げていくことが期待されるのである。

### 幼児教育の〈質〉を高める実践展開

「非認知的能力」「社会的情動スキル」を育成するうえで、幼稚園教育要領や保育所保育指針で示された「協同的に遊ぶ」活動が有効であると考えられている。幼稚園教育要領の保育内容「人間関係」では、「友達と楽しく活動する中で、共通の目的を見だし、工夫したり、協力したりなどする」（内容（8））、「幼児が互いにかかわりを深め、協同して遊ぶようになるために、自ら行動する力を育てるようにするとともに、他の幼児と試行錯誤しながら活動を展開する楽しさや共通の目的が実現する喜びを味わうことができるようにすること」（内容の取扱い（3））

とされている。

「協同」とは、英語では“cooperation”と訳される。“co”は「共に・いっしょに」を意味する接頭辞、“operation”は「作用・影響を及ぼす」ことである。“cooperation”とは「共に影響を及ぼす」状況のことである。「協同的に遊ぶ」活動をいくつか例示してみよう。砂場でのダム作り、幼児が協力しながら作りあげる忍者屋敷、手作り商品や看板で盛り上げるお店屋さんごっこ、自作のシナリオや小道具・大道具を持ち寄る劇遊びなど、友達と展開するプロジェクト型の活動が挙げられる。役割分担をしながら共通の目的に向かって関わりを深めることで、自ずと協働(collaboration)へと発展する。その過程で、幼児は友達と一緒に遊びを進める楽しさを味わい、目的実現・達成に向けて力を合わせる意義を学んでいく。対話を重ね、協力し、時にはトラブルや葛藤を乗り越えながら、社会性を磨いていくのである。

「協同的に遊ぶ」活動は、「幼児期にふさわしい生活」を保障しながら、就学前教育と小学校教育を繋いでいく経験でもある。友達と試行錯誤を重ねることで、グループ学習や話し合い活動の素地が整っていく。社会的な関係性の中で獲得していった知識、技能、価値意識などは「社会的情動スキル」を育み、さまざまな事物や人との出会いが「認知的能力」に結びついていく。

「協働的に遊ぶ」活動は、自由遊びとして自然発生することもあれば、クラス単位の設定保育、あるいは運動会や生活発表会のような行事として展開することもある。園外保育で地域の自然や文化と出会うことで、意欲がかき立てられて、特産品の栽培・収穫・調理などの食育活動、お祭りごっこや芸能活動(踊りや獅子舞など)が盛り上がることもある。個々の幼児が好きな遊びに没入しながら、やがて興味・関心を同じくする仲間と出会い、互いに繋がり協力していくことで、〈好きな遊び〉が〈やりたい遊び〉〈友達と一緒にやりたい遊び〉、つまり協同的に遊ぶ活動へと発展していくのである。

保育者には、こうした活動を触発するきっかけや環境をコーディネートすること、イメージや気づきを繋げて魅力ある活動へと誘うこと、幼児の主体性を尊重しながら必要に応じて援助することなど、さまざまな役割が期待される。幼児の内面や発達を理解する能力、遊びを充実させるためのさまざまな手だてなど、高度な専門性が求められるのである。

少子化による遊び仲間の減少、都市化による遊び場の消失、核家族化や職住分離による人間関係の希薄化など、子どもの健全な育ちを疎外する要因、“豊かさのなかの貧困”が顕著になっている。だからこそ、就学前教育・保育機関が子どもにとって望ましい〈生活空間〉〈人間形成空間〉を提供しなければならない。「子どもの最善の利益」を保障するために、社会が一丸となって、幼稚園や保育所、認定こども園を支え、〈保育の質〉向上を目指すべきなのである。

---

#### 【参考文献】

- 1 ジェームズ・ヘックマン著／古草秀子訳、幼児教育の経済学、東洋経済新聞社、2015年
- 2 OECD, *OECD Skills Studies Skills for Social Progress: The Power of Social and Emotional Skills*, OECD Publishing, 2015.
- 3 高良聖編著、警告！早期教育が危ない－臨床現場からの報告、日本評論社、1996年
- 4 三好邦雄、失速するよい子たち、角川文庫、2015年
- 5 大阪市私立幼稚園連合会、おさなご、第56号、2012年10月
- 6 倉橋惣三、「修学前の教育」、倉橋惣三選集第3巻、フレーベル館、1965年、所収
- 7 倉橋惣三、幼稚園真諦、フレーベル館、2008年
- 8 Kathy Sylva et.al. eds., *Early Childhood Matters: Evidence from the Effective Pre-school and Primary Education Project*, Routledge, 2010.
- 9 佐藤哲也ほか、遊びの協同性を促す実践視座、宮城教育大学紀要(第49巻)、2015年